第1章 地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化

第1節 環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環

北九州エコライフステージ

北九州エコライフステージでは、毎年市民団体や事業者などで構成する実行委員会を中心にして、エコライフの浸透を目指し、様々な環境活動に取り組んでいます。平成20年度は、「世界の環境首都を目指して～減らそうCO_2未来のために～」をテーマに約43万人の市民が参画し、176行事を実施しました。

【主な行事】

●エコスタイルタウン（平成20年10月4日～5日、北九州市役所横広場）

環境活動に取り組む団体が環境にやさしいライフスタイルを提案するための出展や、マスメディアの参画による音楽やトークショーなどのステージイベントが行われました。

平成20年度は103団体、13万人の市民が参加しました。環境分野のみならず、福祉分野、国際分野で活躍する団体が集結して、持続可能な社会づくりを進めるきっかけとなりました。

●地域・テーマ別行事

市民団体、企業、学校等の様々な環境活動を行っている団体を紹介することで、市民団体・企業間の相互交流による環境活動の拡大、ネットワークの広がりが生まれました。

エコスタイルタウンの様子

北九州市民環境パスポート事業

環境パスポート（略称：カンパス）事業は、市民が楽しみながら環境活動に参加できるきっかけを提供するポイントプログラムです。現在は、ID カードを用いた「カンパスカード事業」とノーレジ袋運動を中心とした「カンパスシール事業」を展開しています。

●カンパスカード事業

カンパスカードは、ポイント数、環境行動及びその評価を Web 上のグリーン通知表という指標で確認することができます。平成19年6月からは、新日鉄エンジニアリング㈱と本市が協力して実施する「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業」において、家庭からでる生ごみを分別･持参すると、ポイントが取得でき、たまったポイントはエコグッズに交換できる事業を実施していました。本事業は平成21年度で終了し、今後は、より利便性の高いエコポイントシステムの構築も検討していきます。

●カンパスシール事業

平成18年12月から全市共通ノーレジ袋ポイント事業「カンパスシール」を展開しています。参加店で概ね200円以上の買い物をした際に、レジ袋を辞退すると、シールが1枚もらえる仕組みで、20ポイント分のシールを参加店共通の50円の割引券として利用できます。平成21年3月のお断り率は21.7%で、目標としていた20%を超えました。

※ お断り率＝カンパスシール発行枚数÷レジ通過客数 ×100

カンパスカード

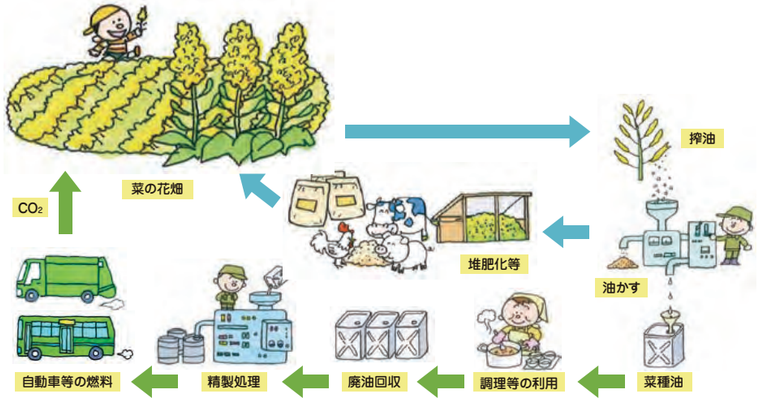
シール

台紙

菜の花プロジェクト

平成19年度より、菜の花を栽培し、搾油し、食用油として利用した後、廃食用油を回収し、BDF（バイオディーゼル燃料）などにリサイクルし、再び利活用する菜の花プロジェクトを実施しています。

◆菜の花プロジェクトのエネルギー循環イメージ図



八幡東田グリーンビレッジ構想

平成13年、八幡東田地区において、「ジャパンエキスポ北九州博覧祭」が開催され、21世紀における環境への取組のあり方について、様々な提示が行われました。この成果を活かして、環境配慮のまちづくりを進めるため、「八幡東田グリーンビレッジ構想」を取りまとめ、平成16年3月に実施計画を策定しました。

【これまでの取組】

■環境配慮のまちづくりを支える基盤整備
- 東田エコクラブハウスの建設（H16.3）
- カーシェアリング事業開始（H17.1）
- 天然ガスコジェネ発電電力の地域内利用開始（H17.2）
- 環境共生住宅の建設（H21.3）

■住民参加によるまちづくり
- 花壇づくり活動
- エコライフセミナーの実施
- 「八幡東田まちづくり連絡会」の活動

実施計画推進プログラム

共有価値の創造	1 北九州市民環境パスポート事業
	2 サイクル特区の構築
	3 カーシェアリングシステムの構築
	4 バス・トラック等大型交通（物流）の効率活用
	5 エコ・ドライブ支援プログラム
	6 アロハ・プロジェクト
	7 ローカルルールづくり
循環型エリアマネジメントシステムの構築	8 都市エネルギー管理システムの構築
	9 廃棄物マネジメント・システムの構築
	10 再生可能燃料（バイオエタノール混合ガソリン）の利用促進
	11 サスティナブル計画の策定
街並み形成	12 街並み形成軸と歩行者ネットワークの構築
	13 東田グリーンビレッジ植林事業
	14 （仮称）北九州オープン・エア・ミュージアム計画
快適な暮らしの創出	15 微気候形成プロジェクト
	16 環境共生型住宅整備計画の策定
	17 シビック・コンビニエンス・センターの設立
	18 安全・安心のネットワークづくり
協働を促進する拠点づくり	19 ［地球温暖化対策地域協議会］の立ち上げ
	20 東田エコクラブを拠点としたパートナーシッププログラム
	21 交流の場と環境教育の場の提供
	22 サスティナビリティレポートの市民評価システムの導入
取組の発信	23 東田サスティナビリティレポートの整備
	24 まちづくりPR

わがまちの環境自慢

わがまちの環境自慢は、『まちの誇れる環境の「たから」と「ちから」！』をテーマに、残したい自然･風景や、環境活動を頑張る人などを発掘・認定し、PR していくもので、市民提案に基づいて平成17年度から実施しています。

平成20年度は、市民から284件の応募をいただき、149件を認定しました。認定数は、平成17年度からの累計で842件となりました。

認定された環境自慢は、ホームページや市内の図書館などで紹介しています。

わがまち環境自慢シンボルマーク

わがまち環境自慢認定証

まち美化に関する啓発

平成 3 年から、5 月 30 日～ 6 月 30 日を「クリーン北九州まち美化キャンペーン」として、まち美化活動や啓発活動を行っています（平成 20 年度　参加人数：33,141 人、収集量 85.5t）。また、平成 7 年から、10 月 1 日から 7 日までを「清潔なまちづくり週間」と定め、平成 8 年から、10 月の第一日曜日を「市民いっせいまち美化の日」とし、地域の道路、公園、河川、海浜等を清掃しています（平成 20 年度　参加人数：91,154 人、収集量 228.7t）。さらに、地域･学校･企業･ボランティアを代表する 38 団体で構成された「“クリーン北九州” 百万市民運動推進協議会（平成元年発足」」では、「5 分間清掃」、「ポイ捨て防止」、「ごみの持ち帰り」の 3 つの運動の普及啓発活動を実施しています。

「北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）」に基づき選任され、地域のまち美化を牽引する役割を担う「まち美化推進員」は、平成 21 年 3 月 31 日現在 161 人となっています。

ごみの減量化・資源化に関する啓発

●エコライフプラザ

NPO 法人に企画･運営を委託し、エコ商品の展示、販売、リユース品の販売、エコライフに関する情報の提供、毎日の生活に役立つ環境講座などを実施しています。

●施設見学

一般市民や小・中学生に、新門司工場、日明工場、皇后崎工場、日明・本城かんびん資源化センター、プラスチック資源化センターの見学会を実施しています（平成 20 年度　施設見学者数：23,270 人）。

●大都市減量化・資源化共同キャンペーン

平成 4 年度から、政令指定都市と東京 23 区の清掃事業担当部門が連携してキャンペーンを実施しています。

平成 20 年度は、オリジナルポスターとペットボトル再生糸を使用したマイバッグを製作し、ポスターは公共施設等に掲出、マイバッグはレジ袋削減に取り組んでいる市民に抽選で配布しました。

●分別大事典

ごみの分類や出し方がわかる目次兼分別一覧表や出し方に迷うものが簡単に調べられる 50 音順の分別早見表等を掲載した冊子を区役所や市民センター等で配布しています。

●かえるプレス

リサイクルに関する情報の提供や、環境局の取組を紹介するために、年 2 回情報誌を発行し、各戸に配布しています。

●空き缶プレスカー

小学校等に空き缶プレスカー「カンガルー号」を派遣し、プレス実演による 3R 啓発を行うとともに、回収した缶を資源化しています（平成 20 年度　運行回数：84 回）。

環境活動に関する各種表彰

地域の環境活動に積極的に取り組んでいる市民・NPO、事業者等のやる気を支え、長期的な取組に効果的なインセンティブを付与するために各種の表彰を行っています。

【表彰の種類】

- 北九州市環境賞
- エコドライブコンテスト北九州地区表彰
- 北九州市 3R 活動推進表彰
- 産業廃棄物優良処理業者
- 環境衛生優良地区（市長表彰状）
- 環境衛生地区組織育成功労者（市長感謝状）
- 北九州市まち美化協力功労者（市長感謝状）
- 校区まち美化レポート表彰（市長感謝状）
- 北九州市まち美化貢献者（環境局長感謝状）

集団資源回収団体奨励金制度・まちづくり協議会地域調整奨励金制度

町内会、老人会、子ども会などの地域の市民団体に対し、古紙の回収量に応じて奨励金を交付しています。（右の表参照）

また、古紙回収未実施地域の解消、回収促進の PR など活動地域内の古紙回収の調整を継続して行うまちづくり協議会に対し、集団資源回収団体奨励金とは別に、地域調整奨励金を交付しています（奨励金　2 円／ kg 〔活動地域全体の回収量〕）。

奨励金	広場やごみステーションを利用した方法	7 円 / kg
	回収業者が戸別回収を行う方法	5 円 / kg
登録団体数（平成 20 年度）	1,714 団体	
古紙回収量（平成 20 年）	32,562 トン	

生ごみコンポスト化容器・電気式生ごみ処理機設置助成制度

家庭用生ごみコンポスト化容器や、家庭用電気式生ごみ処理機を設置する市民に対し、購入費用の一部を助成しています。

	生ごみコンポスト化容器	電気式生ごみ処理機
助成金額	1 基（セット）あたり 3,000 円	購入価格（消費税等を除く）の2分の1で 限度額20,000円（千円未満の端数切捨て）
平成 20 年度助成件数	1,124 基（セット）	196台

公害防止に取り組む事業者への融資・助成

- 北九州市公害防止資金融資制度：市内の中小企業者に対して、産業公害対策の融資、低公害車購入の融資をしています。（融資実績：昭和 43 年度から 305 件（30 億 2,120 万円））
- 北九州市環境改善事業施設等整備助成制度：民間事業者が最新規制適合車等へ代替を行う場合に、購入する車両本体価格の 3%を助成しています。（平成 20 年度 トラック 4 台の代替に助成）

環境家計簿等によるエコライフの推進

市民一人ひとりによる温室効果ガス削減に向けた取組として、「環境家計簿」の普及を行っています。環境家計簿の簡易版にあたる「エコチェックシート」には、3,741 人が取組、約 2.7 トンの二酸化炭素を削減することができました。また、エコライフカレンダーを配布しました。

エコチェックシート

エコライフカレンダー（2009 年度版）

省エネルギー診断

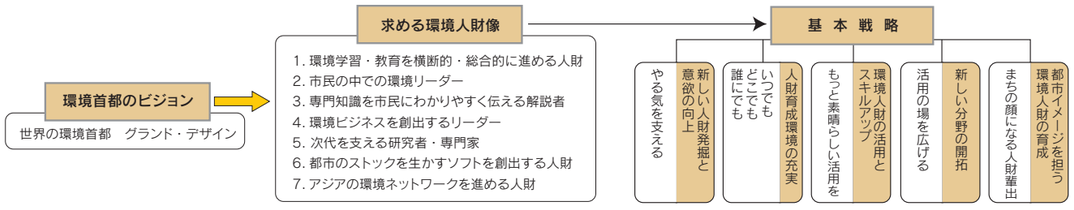
事業者を対象に、エネルギー使用量や設備管理に係るアンケート、現地調査を実施し、現状を認識してもらい、省エネ方策をアドバイスすることで、二酸化炭素排出量削減への自主的取組につなげるというものです。平成 18、19 年度に、ホテルや病院、一般事務所など合計 180 事業所でアンケート調査を実施し、このうち 25 事業所に現地診断を実施した結果、設備の運用改善等を実施すれば、約 700 トン（スギの木約 53,000 本（＝森林面積に換算して約 63 ヘクタール）が 1 年間に吸収する二酸化炭素排出量に相当）の削減が見込まれることがわかりました。平成 20 年度は、受診事業者の取組状況と成果についてフォローアンケートを実施した結果、回答した事業者の 40%が実際に改善を行っており、また、改善予定、検討中という回答を加えると約 70%の事業者が省エネに前向きに取り組んでいるという結果が得られました。

第 2 節 優れた環境人財の育成

北九州市環境人財育成総合計画の推進

平成 18 年 10 月に今後 5 年間の環境人財育成が効果的かつ適切に実施されることを目的とし策定しました。本計画においては、人財育成のための施策の重点化と優先順位を設定し、育成の効率化と実効性を高めるとともに、人財育成に携わるすべての関係者の連携と調整を図ることとしています。

◆北九州市環境人財育成総合計画　全体図



北九州市環境ミュージアムを拠点とした環境学習の推進

市民のための本格的な環境学習・活動交流の総合拠点となる「北九州市環境ミュージアム」を平成 14 年 4 月に八幡東田地区に開設しました。館内には北九州市の公害克服の歴史や地球環境問題、それを防止するための環境技術、環境にやさしいエコハウスのモデルなどを展示しており、これらを施設インタープリターが詳しく紹介しています。

【利用者実績】　（人）

H17	H18	H19	H20
113,229	129,545	132,831	126,330

北九州こどもエコクラブ活動の推進

「こどもエコクラブ」は、子どもたちが自主的に環境に関する学習や活動を行うクラブのことです。平成 20 年度は 65 クラブ、6,610 名の幼児から高校生が活動しました。北九州こどもエコクラブは、創設以来会員数が常に全国で 1 ～ 3 位であり、クラブ同士の交流やサポーターの育成に力を入れている点が評価され、平成 17 年 3 月に行われたこどもエコクラブ全国フェスティバルにおいて、環境大臣から感謝状を授与されました。また、平成 20 年 3 月には、北九州市で全国フェスティバルが開催されました。

環境教育副読本による環境学習の推進

幼児から中学生までのそれぞれの発達段階に応じた環境教育副読本を作成しています。

幼児用		コスモスぼしからきたペルル（環境絵本）（汎用版及び大型版、点字本と音声 CD セット）	
小学生用	低学年	地きゅうはみんなのおともだち	教師用指導書
	中学年	もっと知りたいみんなの地球	
	高学年	みんなで守ろうきれいな地球 別冊公害克服編「青い空を見上げて」	
中学生用		未来につなごうゆたかな地球	

九州環境技術創造道場

道場で育成する人財は、廃棄物分野での幅広かつ実務的な専門知識を有する技術者です。講師陣には、本市エコタウンの有する人的ネットワークを活かして、国内でも有数の大学・民間企業等の技術者を招き、主に最終処分場について国内外の最先端の情報を取り入れた講義を実施しています。また、講師・受講生の討議・交流を実現するため、講師陣と寝食をともにする合宿形式を採用しています。平成 16 年度から毎年開催され、平成 20 年度までに 110 名が修了しています。

北九州市環境学習サポーター

北九州市環境学習サポーターは北九州市環境ミュージアムを拠点として市内全域で環境学習や環境活動をサポートする市民ボランティアです。公害克服の歴史、地球温暖化、新エネルギーなど様々な環境問題のテーマについて、実験やクイズ、ビンゴといった体験型形式で活動を行っています。また、「出張環境ミュージアム」として、環境教育プログラムを小学校や市民センターなどでも実施しています。さらに、ごみ処理工場や浄化センターのガイドとしても活躍しています。平成 20 年度の環境学習サポーター数は 80 名で、活動日数は 324 日、延べ活動人数 2,919 人でした。

北九州市自然環境サポーターの育成

自然環境サポーターとは、平成 17 年度から開始した養成講座の修了生で、自然に対する正しい知識や自然との上手なつきあい方などを習得した自然分野での市民応援団のことです。「北九州市自然環境保全基本計画」のリーディングプロジェクトとして、「自然に精通した人材の育成」を掲げており、これまで 159 名が自然環境サポーターとして認定され、自然のフィールドで様々な活動をしています。

平成 17 年度（第 1 期）	修了（認定）：56 名
平成 18 年度（第 2 期）	修了（認定）：37 名
平成 19 年度（第 3 期）	修了（認定）：66 名

平成 20 年度は、第 1 期生から第 3 期生のレベルアップを図るため、ステップアップ講座として「里山保全活動コース」と「エコツアーガイド養成コース」を開講しました。「里山保全コース」では、小倉北区中谷地区の魅力を PR するため「ウォーキングマップ・中谷」の作成や、荒廃竹林での植樹や先進地（山村塾）への視察などを実施しました。

荒廃竹林での植樹活動

マップの作成風景

ウォーキングマップ・中谷

持続可能な開発のための教育（ESD）の推進と国連大学・地域拠点（RCE）の認定

ESD（Education for Sustainable Development）とは、持続可能な社会を実現するための教育で、環境教育、人権教育などを含めた幅広い教育を総合的に進めるものです。また、教育は、学校のみならず、家庭、地域、職場などで、こどもから大人までを対象にしています。本市では、平成 18 年 9 月に、市民・NPO、学校、企業、行政等から構成された「北九州 ESD 協議会」（加盟団体 51 団体、平成 20 年 1 月現在）が設立されました。平成 18 年 12 月には、国連大学が全世界で進めている ESD 推進のための「地域拠点（Regional Centre for Expertise:RCE）」に、世界 22 地域とともに認定されました。

平成 20 年度は、啓発用のリーフレットの作成、パイロット・プロジェクト事業（シニアネット北九州「食の循環社会体験プロジェクト」）、ESD 学習会などを実施しました。

また、RCE バルセロナ会議、ESD 国際フォーラム 2008（韓国トンヨン）、アジア ESD・RCE 若者会議 in 仙台など、国内外における連携が進められています。

未来のパレット
北九州における ESD 活動のニックネーム

第 3 節 環境情報の共有と発信

世界の環境首都創造に向けた情報発信

「世界の環境首都」創造に向け、市民・NPO、企業等の協働による環境首都づくりの成果を国内外に情報発信することにより、「北九州市＝環境首都」の都市ブランドを確立していきます。また、ビシターズ・インダストリーの振興にもつなげていきます。そのため情報発信すべき成果を北九州エコライフステージの実施、インターネットによる環境情報ポータルサイト「エコライフネット」、環境首都レポート等により効率的に集約し、環境情報を積極的に受発信できる交流の場を構築しています。

環境首都レポート

あらゆる主体による環境政策への参加の推進

環境問題の現状、課題、取組などの環境情報を誰でも容易に入手できる体制を整備し、あらゆる主体が共に考え、行動し、成果を検証するなど環境政策への参加を進めています。
（取組例：北九州市環境モデル都市地域推進会議、北九州エコライフステージ実行委員会、北九州市自然環境保全ネットワークの会）

環境情報の収集・整備・提供

信頼性のある環境情報が提供できるように収集・整備を進めています。（環境に関する年次報告書の作成と公表、環境局ホームページによる情報提供、環境測定データの速やかな情報発信、自然・生き物に関する情報の整備、エネルギー情報デスク）

第 4 節 国際的な連携・協働の推進

アジアの人材育成拠点形成

北九州市は、昭和 50 年代半ばから、開発途上国からの研修員受入れや専門家派遣によって、公害克服の過程で培った技術を開発途上国の環境改善に役立ててきました。研修員の受け入れも 5,000 人を達成し、市職員を技術協力の専門家としてアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導も行っています。（詳細については特集 P3 参照）

諸外国との環境協力実績

○大連市（中国）：ODA（政府開発援助）を活用した「大連環境モデル地区整備事業」を提案し、平成 8 年に採択。友好都市として人材、技術協力を長年にわたって実施。
○青島市（中国）：平成 19 年 9 月に日中政府間の合意のもとで、日中循環型都市協力事業（エコタウン協力）を開始。平成 19 年度から平成 20 年度にかけて家電リサイクルの検討を行ったほか、研修、セミナー等を開催した。
○天津市（中国）：平成 20 年 5 月、両市長の調印によりエコタウン協力が開始。平成 20 年度は、マスタープラン策定支援及び自動車リサイクルの検討を行ったほか、自動車リサイクルを手がける両市企業による交流を実施。
○昆明市（中国）：デン池の水質改善を図るため、下水道分野の研修員を受け入れ、下水道運営手法や下水汚泥の有効活用の方策などの講義、視察を実施。
○スラバヤ市（インドネシア）：水環境改善のため、現地調査を実施し、提言をまとめるとともに、セミナー開催、スラバヤ市職員の研修受け入れを行った。
○バンコク（タイ）：生ごみの堆肥化、資源化物の分別収集促進について現地セミナー・ワークショップを開催。
○チョンブリ県（タイ）：廃棄物管理の分野で、6 都市広域連携で、行政官の人材育成事業を実施。

都市間ネットーワーク事業

●東アジア経済交流推進機構環境部会

2004 年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営し、環境情報の共有化や環境人材の育成に取り組んでいます。2008 年度は日本・下関市で第 4 回環境部会が開催され、光化学スモッグ、海洋ごみ等の広域汚染問題のセミナーなどを行いました。また、2009 年度に会員 10 都市が「海岸クリーンアップ事業」を実施することが合意されました。

●アジア環境協力都市ネットワーク

1997 年 12 月に、本市と東南アジア 4 カ国 6 都市との合意により設立され、アジア地域の持続可能な開発の実現に向けて交流を行っています。

●北九州イニシアティブネットワーク

平成 12 年の国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）主催の「環境と開発に関する閣僚会議（MCED）」において、本市が経験した公害克服や都市再生の取り組みをモデルに、環境改善を目指す「北九州イニシアティブネットワーク」を創設し、アジア太平洋 18 ヵ国 62 都市とともに、環境改善のためのセミナー、スタディーツアー、パイロットプロジェクトなども行っています。

環境国際ビジネスの促進

経済発展著しいアジア諸国、特に中国、韓国に対しては、従来の政府レベルの協力事業に加え、高い技術力を持つ市内企業による環境ビジネス参入支援を積極的に進めています。これまで、協力事業やビジネス可能性調査等を通じて入手した海外の環境ビジネス情報を広く提供してきたほか、ビジネスミッション派遣や環境技術展示会への出展等を通じて、市内企業の環境国際ビジネスを積極的に支援しています。
（平成 20 年度の主な実績）
・2007中国国際環境保護博覧会への出展及び北九州-大連環境ビジネス商談会の開催。北九州側7社・大連側15社参加
・「遼寧省環境協力・ビジネス可能性調査」（中国・大連、鞍山、瀋陽）

関係機関との連携

〈2008 年度の主な協力事業〉

① （財）北九州国際技術協力協会（KITA）
・住民に対する衛生環境向上のための廃棄物収集システムの構築
・フィリピン・メトロセブ地域での植林による人材育成
・スリランカ・キャンディ市及びヌワラエリヤ市における水質改善のためのモニタリング研修
・ベトナムにおけるクリーナープロダクション（CP）導入と啓発活動を通じた環境改善
・研修テキスト「クリーナープロダクション（CP）」の作成
・ロシア・チェリャビンスク廃棄物処理グランドデザイン策定支援事業
・アジアの低炭素化に資する技術についての市内企業基礎調査
・アジア交流広域都市圏形成に関する調査

② 財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）北九州事務所
・インドネシア、フィリピン、タイでの廃棄物管理の推進
・研究成果やワークショップ資料などの情報発信

低炭素社会づくりのアジア地域への移転

北九州市での低炭素社会づくりに関する取組を、アジア諸都市に総合的な移転を図り、アジア全体の低炭素社会の実現と豊かな発展に貢献します。この取組により、アジア地域で、2030 年度 1,170 万トン、2050 年度 2,340 万トンの削減を図ります。そこで、北九州市は、環境国際協力を通じて、低炭素化社会づくりのアジア地域への移転を進めるための総合窓口として、（仮称）アジア低炭素化センターの創設を目指しています。